

2025 年 1 月 13 日 N0.342	<h1>京浜ユニオン</h1> <h1>ニュース</h1>	<b>労働組合京浜ユニオン</b> 〒144-0051 東京都大田区 西蒲田 4 丁目 27-10-201 電話・FAX 050-1584-2636 振込口座 中央労働金庫蒲田 支店 8655997 京浜ユニオン
------------------------------	----------------------------------	---

## 短期契約労働者の悲哀 2 日間で 3 件の相談

昨年 12 月 11 日 O さんの相談。清掃契約 1 年。カスハラがあり、来年 1 月末の契約更新が不安。もし、現事業所から外された場合、他の事業所にまわされるが、労働条件の低下が心配との相談でした。担当者に苦情について説明し、当面危機は回避されたようです。

12 月 11 日 T さんの場合。市営体育館管理シルバーとして半年契約で派遣されていた。同所で 4 年勤務実績があった。昨年 4 月にカスハラが原因でその後の契約を 3 ヶ月に変えられた。12 月で契約満了だという。その後何度かシルバーの担当者との話し合いを持ったが、撤回されず、昨年の 12 月で契約終了になった。現在法テラスに相談中。

12 月 12 日 S さんの相談。事務パートの 1 年契約。上司とのおりあいが悪く、来年 2 月末の契約更新が不安との相談。1 月中旬に担当者と面談を予定していた。先日担当者から口頭で契約解除を告げられた。まだ文書での回答ではないが、「撤回はできない」と重ねて言われた。急きょ面談ではなく、組合として団交を申し入れる事になった。

このように、短期契約労働者は労働条件の改善以前に契約更新の不安に直面している。民主党政権時代に作られた「勤続 5 年の無期転換ルール」は現在、企業と裁判所によって「5 年で契約解除」ルールに改悪されている。

同時に公務員職場では従来の臨時職員・非常勤職員から「会計年度任用職員」という制度が新に作られ、各地で契約解除が頻発している。それらに対する闘いもはじまっています。

現在日本の各地で、非正規労働者が不当な契約解除に対し、異議を唱えて労組を結成したり、裁判に訴えたりして闘っている。

5 年で無期転換されず雇い止めされたのは不当だと、北海道の組合で、「ひとりストライキ」を闘い、その後地位確認を求めて裁判所に提訴した女性がいます。。

茨城県の物流拠点で働くパート社員が契約終了の撤回を求めて新たに労組を結成する動きもありました。

アマゾンで、AI の支配下に置かれ「頑張れば頑張るほど高いノルマを課され、首を絞められる」ドライバーが労組「アマゾンフレックスユニオン」を結成。会社が団交に応じない為、労組は交渉力を高めるべく組織の拡大をはかっているとのこと。

ユニオンでは過去にスーパーのレジパートの方の契約切れ解雇について相談したこと

があります。この解雇には会社側に致命的な落ち度があり、団交で契約解除を撤回させ、その後かなりの年齢まで働きました。

この落ち度というのは、店長がパート労働者の一時金寸志をねこばばしていたことが、年末の源泉徴収票の記載で発覚し、彼女が本社に抗議したたことをうらんで、追い出したことがわかったからです。この店長は他の店舗に配転となりました。

このパート労働者はスーパーを退職後もユニオンに残っています。

## 第 33 回定期大会を開催します

3月2日(日)午後1時半～  
大田区消費者生活センター

現在、運営委員で議案書を分担して報告・総括案を準備しています。組合員、協力会員の方は今からスケジュールを開けるように宜しくお願いします。

## 南部全労協定期大会報告

ユニオンが組織として参加している唯一の団体である、南部全労協の第34回大会が12月13日に開かれた。

南部全労協には国労、全水道、東京清掃、大田区職、全国一般東京なんぶ、郵政ユニオン、東部労組デイベンロイ支部が参加している。

現在、開田委員長が幹事を努めている。今回の大会では町田運営委員が会計監査に就任した。2名の幹事を出すのは初めてです。

南部全労協旗開きに参加しよう。

1月28日(火)午後6時半～、大田区消費者生活センター 大集会室

### 1月-2月の日程

1月9日(木)	例会	18:30	組合事務所
1月23日(木)	運営委員会	18:30	組合事務所
2月13日(木)	例会	18:30	組合事務所
2月27日(木)	運営委員会	18:30	組合事務所

# 2025 年 新年の抱負と挨拶

## 2025 年頭の挨拶

‘24 春闘で 5%の賃上げを獲ったにも関わらず、年の暮れになれば物価の上昇で「実質賃金の低下」と言われています。私たちの生活は苦しくなる一方で大資本は空前の利益を上げています。「自由主義」は持てる者の自由でしかありません。（開田）

## 川崎支部の仲間から

昨年もユニオンさんにもいろいろとお世話になりました。インフレ手当等も定着して。今年も良い年になりますよう健康で頑張っていきます。（柴田和裕）

ユニオン、組合員の皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は、大変お世話になりました。有難う御座います。職場環境が徐々に改善されている事に感謝申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。（桜井文雄）

あけましておめでとうございます。川崎支部の比嘉です。昨年は賃上げや一時金支給にご助力頂きありがとうございました。本年も京浜ユニオンの皆様に支えて頂きながら、川崎支部 3 人一一致団結して、未解決問題やこれからの春闘に向けて取り組んでまいります。引き続きよろしく願い致します。（比嘉洋美）

## 全ての労働者が戦場に送られない社会が作れるように

日本の憲法前文には「政府の行為によってふたたび戦争の参禍が起こることのないように・・・」と、戦争は政府が引き起こすことを見抜いています。しかし、私は、過去に一度も政府が、なぜ「戦争を引き起こしたのか、そのことの理由と反省」を明確に、誰にでもわかるように説明を受けた記憶はありません。

現在は、ロシアがウクライナを、イスラエルがガザを破壊しつづけています。巨大な軍事力を持つ国が弱小国を攻撃しまくっています。明治政府も同様でした。

翻って見てみると石破首相の年頭表明は「25 年に取り組む重要政策課題として、まず外交・安全保障」をあげた。「外交と防衛を車の両輪として、国益を守り抜く」としたうえで「防衛力の根幹である自衛官の生活・勤務環境や処遇の改善にも取り組んでいく」と表明した。今年度「兵器ローン」が防衛費予算の 50%を超える予算の「先食い」に歯止めがかからなくなっている。

一方で学術会議問題では、政府に「物言う学者」の系譜を断ち、「政権の意向を聞く」学者集団を作り、世論を政府の言いなりにしようと画策しています。まるで独裁国家のようです。

お隣韓国では少数与党出身の大統領は 12 月 3 日「非常戒厳」を宣言し軍が国会に

突入したが、民衆の民主主義の力で戒厳解除要求決議が可決されました。軍事力で政治や言論を押さえつけようとした少数与党大統領。

国内では川崎重工業と自衛隊の癒着、物言う「学術会議」問題、関西生コン労働組合弾圧事件と全てが繋がっているように見えるのは私だけでしょうか。

1870年代(明治初期)自由民権運動が盛んになり憲法制定運動が盛り上がった時、詔勅で民主的運動をつぶしました。1925年盛り上がった労働運動を潰すため「治安維持法」を成立させました。1935年美濃部達吉「天皇機関説弾劾」で始まった軍部独裁は、現在の「物言う学術会議」問題に酷似しているように思われます。

ヘイトスピーチ問題は、攘夷運動に見られた国学、水戸学と同一の思想運動に酷似していて、維新運動と軍部独裁を許した1930年代の原動力となった国学、水戸学が現代も連綿とつながっていることがわかります。

関西生コン労働組合弾圧事件は現代の「治安維持法」に向けた前哨戦にも見えてきました。労働法に従って合法活動をして、検察、警察、裁判所が一体で介入してくる。サンケンの尾沢さんへの弾圧事件は、このことが非常によく見える弾圧事件です。

私たちを取り巻く状況は決して楽観できる状況ではないと思われます。だから、労働組合に入り、労働運動を広めていくことがやがて企業を糺し、政府を監視し、糺し、全ての労働者が戦場に送られない社会が作れると思います。(byM)

## 世の中を変えるために

生きづらい世の中を変えるために、今年もがんばり合いましょう。(伊藤光隆)

## 世界平和とみなさんの幸せを

本年も元気で、自分のできることを懸命に取り組んでいきます。世界平和とみなさんの幸せをいのります。よろしくお願ひします。(小笠原春美)

## 戦力になりたい

2025年 明けましておめでとうございます。京浜ユニオンのKOと申します。昨年5月にお仲間に入れていただき感謝しています。できれば戦力になりたいです。ユニオンさんに支えて頂き心強いです。課題の解決に向けてお力を借りして闘います。よろしくお願ひ申し上げます。(KO)

## 団結と連帯で今年もがんばりましょう

あけましておめでとうございます。団結と連帯で今年もがんばりましょう。原監督『ゆきゆきて神軍』山村聡監督『蟹工船』の上映会と意見交換会を予定しています。映画上映意見交換会を通じて、労働・平和・戦争について考えることを提案と発信して生きたいと思

います。

大手広告会社の新入社員だった高橋まつりさんが、過労のため自殺して9年です。徴兵制のない今の時代、労働で自殺者を出してしまったことは、労働組合の力不足だと思います。これ以上、過労死・過労自殺がないように、受け皿になっていくのが、労働組合だと思います。過労死・過労自殺・長時間労働の相談と対応に力を入れていければと思います。(今井)

## 自分の意見を述べやすい環境を整えることが大切

年明けにあたっての抱負をとのことで一文。最近、組合の中でいろいろな争議が持ち込まれながらも、契約社員や派遣社員の争議が軽視されているように思うことがあります。非正規労働には女性が多く、男性が中心の組合活動の中で女性差別、非正規の差別、また社会的にはジェンダー差別と、二重三重の差別を受ける例も見聞きしてきており、深刻な状態だと思います。

雇用形態は細分化しており、さらにジェンダー差別もあり、役職もあるとなると、職場で風通しが良い環境というものがむしろまれなのではないでしょうか。

まずは組合の中で組合員が、正規、非正規の区別なく、男女年齢関係なく、皆が自分の意見を述べやすい環境を整えることが大切ではないでしょうか。同一労働同一賃金についても、しかりです。組合員の方々が、組合において自らを改革した経験があれば、さらに説得力を持って会社、社会での変革を推進していけると考えています。(竹内)

## 「心穏やかに、熱心に職務を全うします」

私は去年の11月に転職いたしました。私が所属する製造部は、8割が知的障害者で構成されています。

生産管理業務以外にも、知的障害者の社員の方の労務管理も重要な業務となります。作業中に労働災害が起きぬよう、作業工程でのあらゆる災害を想定し、それを防止する工夫や教育は彼らと共生する上で、大切です。

障害者基本法のもと、彼らの人格と個性を尊重し、共生する労働環境を実現すべく、思いやりとコミュニケーションを大切にして業務を全ういたします。

数年前に京浜ユニオンさんで大変勉強させていただき、自身の労働環境に疑問を持った際には、調べたり工夫したりする習慣ができました。生産管理、安全衛生、労務管理と学びのある年にいたします。

いつもありがとうございます。今年も宜しく願いいたします。(エキストラホイップ)

## 都営住宅入居

新年あけましておめでとうございます。本年もよろしく願い致します。今年の私の抱負は今年中に都営住宅に入居したいです。去年の1月から立ち退きを迫られていた為、

去年の1月から都営住宅の応募を続けていました。去年の10月の末に大森西の住居を明け渡しに応じる事になって、11月は平和島駅近くのマンスリーマンションに滞在、12月に現在の場所、西蒲田に引っ越して参りました。都営住宅の方は11月の応募まで落選し続け、12月の応募を終えて数日後、応募サイトの募集の種類の随時募集(先着順)を開いて見ると今まで3回応募を試みた場所が募集されていた。そこで12月の応募を取り消して、直ぐに応募し直したので、入居はほぼ確定だと思います。ただ、入居まで6か月以上かかると書いてあったので、6か月以上待つ事になるでしょうね。(土田)

## 正しいことだったら言い続ける

毎年同じことですが、役所の不正と闘い続けています。理由が無くして、正しいことをやめるわけにはいきません。どんな立場にあっても、正しいことなら言い続けなければなりません。正しい道は自力で開く。正論はおいそれとは潰されない。(小野)

## 絶望を希望へ変える努力を続ける

資本主義とは何か、を一言でいえば、金が儲かるなら人殺しも含めてなんでもオーケー、だ。

職場でのいじめや嫌がらせ、ひどい労働条件、不当解雇、賃金未払いは、厚生労働省と企業がどんなに対策を立てても、ガイドラインを作っても、いっこうに無くならない。弱肉強食の競争原理が資本主義の軸だからだ。経営側は、自分たちが利益を上げるため、また、生き残るためには平気で労働者に犠牲を強いる。働く者が精神的に追い詰められても、自死に至ったとしても、金が儲かるなら構わない、ということだ。工場の中は専制が支配している、と前々世紀に青年カールが喝破したが、いまでも、人権が踏みにじられている職場は少なくない。それが「民主主義国」日本の現実だ。

また、兵器や弾薬が大量消費されて軍需産業が儲かるために、他国だけでなく自国の人間が死んでも、傷ついても構わない。それがロシア・ウクライナ戦争で、シオニスト・イスラエルによるガザとヨルダン川西岸地区でのパレスチナ人民虐殺をはじめ世界のあちこちで起きている。米国の軍需産業は活況だ。

さらに、これから先、何万年も嚴重に管理しなければならない核のゴミが溜まりに溜まり、ひとたび事故が起きれば想像を超える甚大な被害の出ることが分かっているにもかかわらず、原発の再稼働と増設を続行する。そのことで莫大な利益を上げ続けられる大企業がいくつもあるからだ。被曝して労働者が死傷し、また、二度と故郷に戻れなくなる人々が生まれ続けても、「知ったこっちゃない」。しかも、原発は日本だけでなく、韓国と中国にも多数あって稼働中だ。国内外で事故が起きれば福島原発事故を越える被害をもたらし、また、制御不能に陥る蓋然性は少なくなく、放射性物質が季節風に乗って私たちの頭上に未来永劫降り注ぎ続けるだろう。

「台湾有事」は、米軍および自衛隊が軍事的に挑発することで台湾海峡で大陸と台湾間の局地戦が起き、日米が「台湾を支援する」という名目で介入して拡大する確率の高

い、日米政府が承認する「一つの中国」の原則を踏みにじる、中国に対する日米の侵略戦争だ。2027年までに中国政府が台湾を武力によって統一しようと試みる、というのはアメリカの政府と軍が根拠抜きに吹いて回ってきたデマだが、これを信じている人はとても多く、日本政府はこの嘘に基づいて沖縄・琉球弧のミサイル基地・弾薬庫の相次ぐ建設と自衛隊の配備を強行してきた。三つの安保文書と防衛費の倍増計画もあって、この緊急事態の中で日本の軍需産業はかつてない活況を呈し、儲かっている。無数の人々が死傷する確率がどんなに高まっても、利潤追求の歩みは止まらない。各地の原発にミサイルがぶち込まれて事故が起こって大量の放射性物質が放出され、制御不能になれば、日本全体が想像を絶する凄惨な状態に叩き込まれるが、それでもやめない。今の政治経済システムは、次世代の未来まで食らい尽くそうとするほど、強欲で傲慢だ。

危機管理は最悪の事態の想定とそれへの対処を要請する。私は物心がついた息子に、「お父さんは戦争や原発に反対しているが、反対運動の力は微々たるものだ。日本政府の動きを止められず、事態が今のまま推移すると、原発事故は必ず起きる。福島原発事故以上の過酷な事態になる確率も少なくない。万が一の場合に備えて、何でもよいから外国語を習得していた方がいいよ」と時に語った。しかしそれは、自分自身の外国語学習の動機の一つにもなっている。

ここまで書いて、状況は絶望的だという思いがより深まって泥沼のようだが、しかし、その状況を作ってきたのは人間だ。だから、それを変えることこそ、私たち人間のなすべきことだ。

己の無力さに失望し暗澹たる気持ちになった時、思い浮かべるのは平家物語の冒頭部分だ。

祇園精舎の鐘の声、諸行無常の響きあり。娑羅双樹の花の色、盛者必衰の理をあらはす。驕れる人も久しからず、ただ春の夜の夢のごとし。猛き者もつひにはほろびぬ、ひとへに風の前の塵に同じ。

そうだ。万事、始まりがあれば終わりがある。巨人軍を除き(?)、「永遠に不滅」なものなどない。「金が儲かるなら人殺しも含めてなんでもオーケー」の今の政治経済システムも途絶える時がいつかは来る。ただ、それを待つのではなく、私たちが生き延び、生き残るためにも、人が人らしく生きられる社会に変える必要がある。

絶望を希望へ転化せよ。そのための努力を今年も続ける。(迫田)

## 資本主義の次に来る世界を・・

昨年、「資本主義の次に来る世界」(ジェイソン・ヒッケル著)を読んで久しぶりの刺激を受けた。彼は地球温暖化を止めるには資本主義生産を止めるしかないとの主張しています。その為にあたらしい経済秩序と生活様式を打ち立てることが必要と訴えています。

化石燃料の消費を大幅に減らし、クリーンエネルギーを急速に普及させ、世界の排出量を10年かで半減し、2050年までにゼロにする。

具体的には・・・森林の破壊を減らす。製品の寿命を延す。広告を減らす。所有権から  
使用権への移行。食品破棄を終わらせる。生態系を破壊する産業の縮小等。

技術革新が採取と生産の拡大に利用されるシステム。問題は成長にある。経済が成  
長する限り、資源の消費は増え続け温暖化は止められない。ポスト成長経済は循環型経  
済だという。

本当に資本主義を続けたら環境破壊を止められないのか。見極めたい。そして地球  
温暖化に正面から挑みたい。(渡辺)

## 12月20日 JAL 本社前抗議集会報告

JAL の労働者が不当に解雇されてまる 14 年、現在 15 年目の闘いに入っています。

JAL 本社前に結集した旗は 150 本以上。ユニオンも複数で応援に参加しました。

現役の国会議員も 2 名応援にかけつけてくれました。立憲民主党の福田議員、社民  
党の大椿議員。

JAL の現役客室乗務員として新に加入した仲間は「JAL は『安全には心理的安全性  
(恐怖や不安を感じることなく、誰もが自由に発言、行動できる)が必要』と言っています。  
しかしモノ言う活動家の首を JAL は切りました。モノ言えば首を切り、放置する会社で、  
社員は安心して本音が言えません。現場労働者は 炭鉱のカナリアであるべきです。安  
心してカナリアが鳴ける職場にする為にも、全面解決を求めます。」と訴えました。

JHU の委員長は「経営破綻の原因は放漫経営にあった。44 億円で 100 カ所のゴル  
フ会員権も買っていた。国際労働基準の「優先雇用」を全く無視、被解雇者を一人も乗  
務職に戻さない。また外国人パイロット 70 名の採用は過去の事故の反省がない。石破総  
理が指摘した通り、解雇の狙いが「モノ言う労働者排除」と「組合潰し」であった事が一層  
明白だ。」と訴えました。

今後も各地の駅前での情宣活動、会社との団交、労働委員会での闘い、国会前、国  
交省前宣伝、本社前宣伝を強めて、今年こそ解決をめざしましょう。

1 月 22 日(水)は JR 蒲田西口で南部連絡会としてピラマキ駅前情宣を行います。

1月 行動日程

19日(日) 14:00	第2衆議院会館 前	19日の日行動
22日(水) 18:00~19:00	JR蒲田駅西口	JAL不当解雇撤回 蒲田駅西口宣伝行動 主催:JAL不当解雇撤回南部連絡会
28日(火) 18:30~	大田区消費者 生活センター 大集会室	南部全労協 2025年度旗開き ※ビンゴゲームを行いますので参加者は景品が ありましたら持ち寄ってください

## 憲法守れ！国会前 12月19日行動に700人

韓国の戒厳令に対し、数多くの国民が国会におしよせて、戒厳令を止めた。韓国には民主主義が機能している。韓国で非常戒厳令が出され、6時間後に解除された。「民主主義が正しく機能した。解除させた市民の力は大きい。日本で起きたらどうなるのか。」

また「総選挙では裏金問題への国民の怒りが与党を少数に追い込んだ。裏金議員に政治を担う資格はない。裏金の根本には企業・団体献金があり、大企業が日本の政治を握ってきた。その一方で国民は、消費税増税や社会保障の切り下げで痛めつけられてきた。国民のための政治を取り戻そう。企業・団体献金の廃止を実現しよう」との訴えがあった。

日本政府の軍拡と原発推進を変えていこう。誰が首相になっても、自民党ではかわらない。政権交代を！と訴えた。ユニオンからは、毎回開田、渡辺が参加している。

次回 2025年1月19日(日) 午後2時~

# 温暖化対策

破滅を回避するために、どれだけ努力が必要なのか？ それは可能なのか？ 臨界点を超える前に温暖化にストップをかけられるのか？

2021年のCOP26では、最新の科学的知見に基づき、パリ協定の1.5°C努力目標達成に向け、今世紀半ばのカーボン・ニュートラル、その経過点である2030年に向けて、提出されている削減目標を上回る野心的な気候変動対策を締約国に求めることが合意されました。また、排出削減対策が講じられていない石炭火力発電の遡減、非効率な化石燃料補助金削減の加速、2025年までに途上国の適応策支援のための資金を2019年比で最低2倍にすることなどが決まりました。

中国	→ 2030年までに65%削減	2060年までにゼロへ
EU	→ 2030年までに55%削減	2050年までにゼロへ
インド	→ 2030年までに45%削減	2070年までにゼロへ
日本	→ 2030年までに46%削減	2050年までにゼロへ
ロシア	→ 2030年までに30%削減	2060年までにゼロへ
米国	→ 2030年までに50~52%削減	2050年までにゼロへ

## 再生可能エネルギー導入

温室効果ガス削減には、化石エネルギーの減少が重要です。そのためには、CO<sub>2</sub>排出の少ない再生可能エネルギーを促進する必要があります。日本の再生可能エネルギー導入率は、2011年度は10.4%でしたが、2022年度には21.7%と約2倍に上昇していますが遅すぎないですか。

## 石炭火力ゼロ

イギリスが2024年9月30日、石炭火力ゼロを実現。2008年には気候変動法が成立。温室効果ガス削減目標を法制化。天然ガスや再生可能エネルギーの導入進めてきた。一方日本は今でも火力発電所を増設している。2019. 12. 16 九州電力松浦火力発電所新設。2023. 6, 30 横須賀火力発電所が運転開始。電気の70%以上を今でも占めている。やるきあるのかといたい。

## 太陽光発電

中国は5年で8倍に。2019年総発電量の38%へ。ダラト太陽光発電所は67平方キロ(山手線内と同じ)200万キロワットを発電している。一方日本は2022年でやっと9.2%です。

## 風力発電

世界の累積導入量 9 億キロワット、原発 900 基分、中国は 3 億6500 万キロワット、日本はわずか 480 万キロワットと少ない！

先日のロサンゼルス近郊の山火事は過去最悪 150 平方キロ以上、家屋 1 万棟を焼失。被害は 21 兆円から 23 兆円と甚大な額。気候変動が引き起こす猛暑が乾燥を招き、森林火災につながっています。同時に雨の多い所はさらに雨が増加し洪水の被害を増大させています。2024 年の平均気温は 15.1 度と過去最高を更新した。

こんなことで、臨界点を超える前に温暖化にストップをかけられるのか？ (渡辺)

## 内乱が内戦へ転化した韓国情勢

韓国情勢は、12 月 3 日の内乱の首魁、ユン・ソギョルによる非常戒厳の宣布という内乱が、1 月 13 日現在、大統領を逮捕しようとする警察などで構成される合同調査本部と、大統領の身辺を警護する警護処という二つの国家機関が武装して対峙する内戦段階へ転化した。私的推しアニメ『機動警察パトレイバー劇場版 II』的状況だ。

南北分断すなわち南北間の戦争状態の継続と、それに基づく反共主義の、日本よりもさらに深い内面化が、今回の事態の根本原因だ。それを支え、利用しているのが、日米帝国主義だ。日本と米国の政府、支配階級に民主主義を語る資格なし。問題は、ブルジョア左右両派の死闘は、反共主義という共通の土台の上で展開されていて、進歩左派勢力の政党運動の空間は、事態が今後どう転ぼうと狭まるほかない、という痛苦な事態だ。

戒厳宣布後、国軍情報司令部の隊員と、日頃は民間人で作戦時にだけ動く「ブラック要員」の秘密部隊が動いていた。作戦内容は、①与党代表のハン・ドンフンの射殺、②野党国会議員と反政府的なジャーナリストなど 16 人を逮捕し、船に乗せて移送中に殺害し、それを朝鮮民主主義人民共和国の仕業に仕立てる、③米軍兵士を数名殺害して共和国の仕業に仕立て、米軍が共和国を爆撃するよう誘導する、④共和国製のドローンに共和国製の爆弾を積んで韓国内の要所を攻撃させる。

また、戒厳以前も、9 月から 11 月にかけて韓国軍が自走砲の大量発射やドローンの平壤侵入など軍事挑発を繰り返して共和国の軍事対応を引き起こし、局地戦へ拡大し、この「外患」を口実に非常戒厳宣布を狙っていたこと、しかし共和国側の軍事対応が皆無だったためこれらの試みが失敗に終わったことが明らかになった。ユンソギョルは自作自演で第二次朝鮮戦争を勃発させるつもりだったのだ。

12 月 14 日、韓国の国会(定数 300 議席)で大統領弾劾決議が賛成 204 票により可決、成立。

非常戒厳の狙いは、陸軍を憲法の上に置くファシズム体制構築だった。

元国軍情報司令官で民間人のノ・サンウォンの総指揮の下に現役と予備役の軍人で構成された HID 部隊は、選挙管理委員会を制圧して同職員 30 数名の手足を結束バン

ドで縛って頭巾をかぶせて拉致し、金属バットと紙裁断機を使って尋問し(場合によっては指を落とすつもりだったのだろう)、今年 4 月の総選挙が不正選挙だったと作り上げ、野党議員を起訴して野党をつぶし、国会機能を停止させる予定だった。HID 部隊作戦対象のうち明らかになったのは、F-35 のある清州(チョンジュ)飛行場、駐韓米軍サード基地、大邱(テグ)空港の 3 か所。ここで爆破などを行い、民間人などの犠牲者を出して、「北の攻撃」に見せかけようとしていた。また、戒厳宣と同時に投入された強襲部隊千人以上に加え、38 度線付近に駐屯する戦車と装甲車をソウルへ進撃させ、国会・国家機関・放送局・新聞社・大学などを軍事的に制圧する予定だった。

もしも非常戒厳が解除されなかったら、民主労総など労働運動活動家、野党の政治家、政府に批判的なマスコミ関係者・司法・宗教者まで数百人、数千人が「収集」=逮捕・監禁されて尋問を受け、その一部が殺されていただろう。抗議する民主労総の友人・知人も犠牲になっていたかもしれない。

昨年 12 月の 9・19 南北軍事合意を韓国政権が破棄したのが、いまにして思えば決定的だった。これが今回の非常戒厳の序曲だったのだ。その直後の年末年始に朝鮮は党・政府レベルで統一路線と同族規定を放棄した。南では今年に入って 3 月に戒厳の謀議が始まり、4 月には前段階の警戒戒厳の仕組みと体制が整った。先述の 9 月～11 月の軍事挑発が行われたが、朝鮮はいずれも反応しなかった。

9 月は、非公開世論調査結果捏造疑惑のミョンテギョン・ゲートが始まった時期だ。ぴったり重なっている。11 月末にはユンソギョルのつれあい、キム・ゴニに対する弾劾決議が与党の一部の賛成により成立しかねない事態になった。これらが今回の非常戒厳の直接の引き金になった。

韓国の軍事挑発に朝鮮が軍事的に対応しなかった理由について、韓国の軍事評論家は口を揃えて「朝鮮人民軍の主力部隊がロシアの対ウクライナ戦線に派遣されていたから」といっている(情報を握っているのかもしれないが)が、私は、米国政府が朝鮮に通報し、応じるな、と説得していたのではないか、そして、それを朝鮮が受け入れたのではないか、と疑っている。イスラエルとイランの軍事対立にバイデン政権が介入してイラン政府と緊密に連絡を取り合いながら対イスラエル攻撃の水準にまで口を出して説得し己の主張を飲ませた外交「努力」と同じように、だ。昨年末、大統領権限代行の韓徳洙総理が弾劾され、ユンソギョルに対する逮捕令状が出た。

韓国で起きている事態は日本でも起きりうる。自衛隊員の靖国神社や護国神社参拝、先の衆院選挙における極右どもの台頭と兵庫県知事選挙の結果がそれを示した。

韓国の今回の事態の本質は、民主主義の擁護か破壊か、だ。そこにおいて労働者民衆の闘いが關鍵だ。だが同時に、進歩左派勢力が今回の情勢の中でどう動くのかが、今後のたたかひの方向性、労働者解放の社会の展望を規定する。南北分断とそれに基づいて再生産される反共主義が韓国情勢の主な規定要因であること、その歴史的根源が日本帝国主義の植民地支配にあること、その意味で継続する内乱について私たち日本労働者階級人民に重大な責任があることを自覚し、2016-2017 のろうそく革命の意味の再確認しつつ韓国労働者階級人民の闘いに連帯することが、日韓労働者民衆連帯の末席を汚す自分の責務と考え、実践していく。(迫田)